

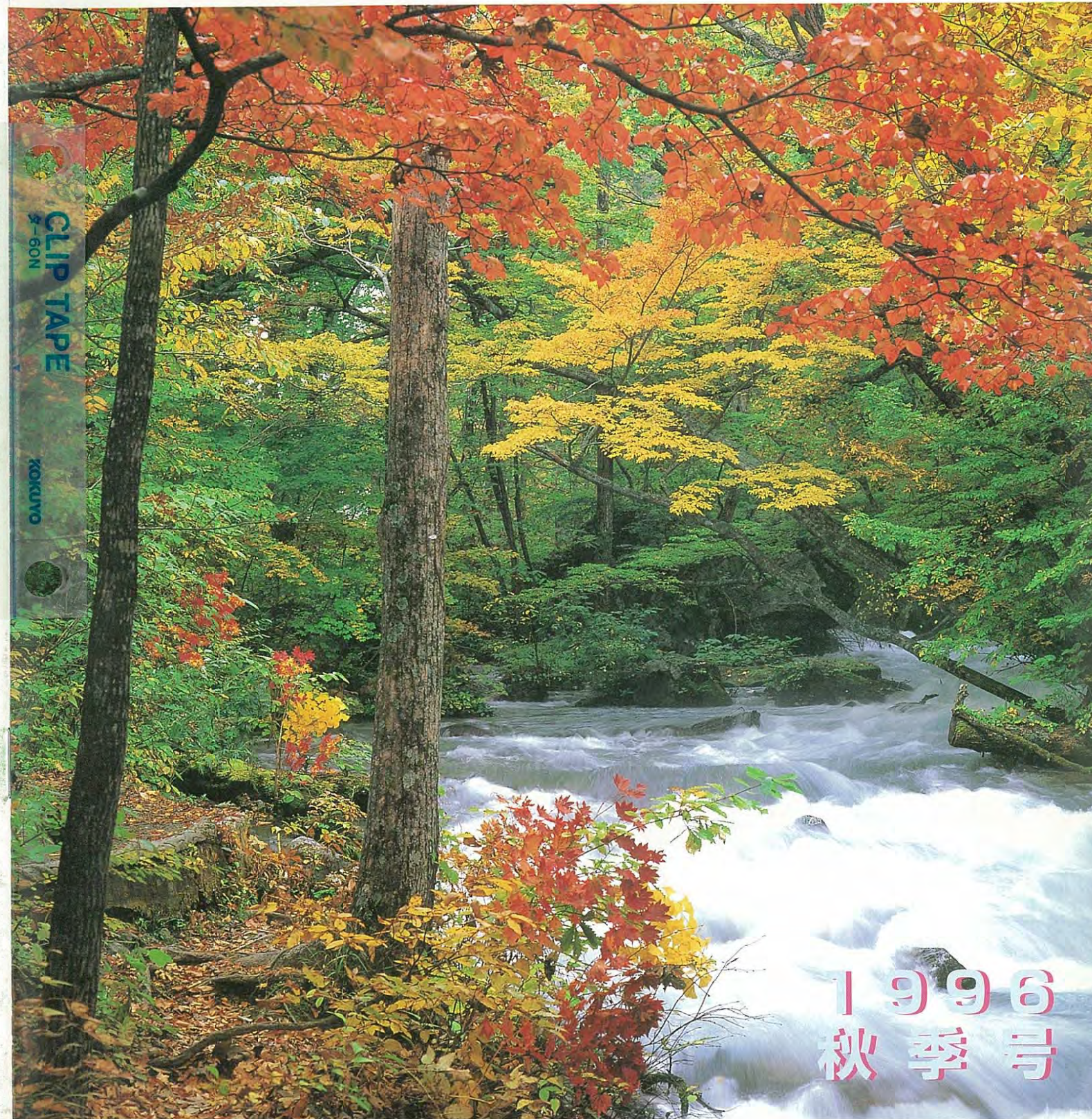
RESPONSIBLE CARE



レスポンシブル・ケア

日本レスポンシブル・ケア協議会

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-2-6 東京倶楽部ビル4F
TEL. 03-3580-1381 FAX. 03-3580-1383



1996
秋季号



歴史的役割に期待

東京大学名誉教授
危険物海上運送基準検討会委員長
中央薬事審議会委員

秋田 一雄



index

知っておきたいRC用語……………2	第2回日本レスポンシブル・ケア協議会総会……………6
Voice……………3	News Topics……………8
● 東京大学名誉教授・危険物海上運送基準検討会委員長 秋田 一雄	● レスポンシブル・ケア鹿島地区説明会開催
From Members【第2回】……………4	Information……………10
● ダイセル化学工業株式会社 常務取締役 市野 昌彬さん	● “RCAP'97TOKYO” 開催のお知らせ
	JRCCだより……………11

知っておきたいRC用語

PRTR

環境汚染物質排出・移動登録制度

PRTRとは「有害な化学物質を生産、または使用している企業が、その生産量または使用量、環境への排出量、廃棄物に関する情報等を登録（届出）する制度」
1996年2月のOECD環境相会議でPRTRの導入を加盟26ヶ国の政府に勧告した。
そこではOECDによる制度導入のガイダンスを基にPRTR制度を設立、実施し、かつその結果を公衆利用可能とすることを勧告しており、この制度により環境への潜在的に有害な排出、および移転の源および量が明らかとなり、人および環境への潜在的危険性の確認と評価

に役立つ情報が社会に提供されるようになることを期待している。
この制度はアジェンダ21第19章（1992年リオサミット）の「有害かつ危険な製品の不法な国際取引の防止を含む有害化学物質の環境上適切な管理」の実行策としてOECD内で検討されてきたものであり、米国を始め各国により様々になされてきた同種の取り組みを国際的に歩調をあわせたものとして一層推進することが目的。
勧告に強制力はないが、加盟国は1999年に、その取組をOECDに報告することとなっているため各国は法律で義務づけるか、事業者の自主的取り組みにゆだねるか等、それぞれに制度の仕組みを検討するものと思われる。

各国の取組み事例

	米国	カナダ	英国	オランダ
制度名	TRI	NPRI	CRI	IEI
開始年	1986	1993	1992	1990
対象物質数	約650	約180	約400	約60
公表方式	データベース化 (施設毎)	データベース化 (施設毎)	データベース化 (物質、地域別 集計データ)	請求により公開

まず、レスポンシブル・ケア協議会の意義につきましては、私はこのような形で化学工業界が本気で環境、健康、安全問題に取り組まれたということが重要で、少々大げさに言えば、このことは歴史的な意味を持つと考えています。

恐らく、後年これは高く評価され、「平成7年、日本レスポンシブル・ケア協議会設立、新たな環境・安全問題への取り組みの転機となる」くらいのことは記され、永くその名は残るのではないかと考えています。

その点、ここ数年は協議会の将来の基礎を築くうえで大切と考えますが、そこで私がとくに大事だと思うのは、この活動の拠って立つフィロソフィカルな視点をはっきりさせておくことではないかと思えます。

例えば、レスポンシブル・ケアは、最近の自己責任、自主保安の流れの一環と思いますが、これは国の規制や企業の社会的責任とどのような関係にあるもので、そこではどのような論理構成がされているのか。

また、レスポンシブル・ケアの活動に国際的なISO（国際標準化機構）の基準を取り入れるといっても、それですべてが正当化されるものでもありません。国際ルールという形で共同責任を持つためには、そこでの意志決定に直接参画していなければ責任は取れないと思いま

す。この共同責任をどう捉え、また協議会の意志をどう反映させるのか、などなど問題は幾つもありますが、それらに答えるための論理構成は、必ずしも誰にでも分かる形で十分に確立されているとはいえないような気がします。

いまさら、申し上げるまでもなく、近代民主主義の基本は討議を媒介とした合意にあります。となれば、そこでは意見の異なる人の説得が欠かせませんが、その時このような基本的な問題に対する自己の立場を十分に詰めておかないと説得力のある主張はできないと思うわけです。

恐らく、この種の対話や討議の第1段階は企業のおかれた地域社会とのそれではないかと思えますが、そこでは「どこまで安全にしておけば安全といえるのか」といったような安全の考え方や、判断に必要な技術を含めた情報の提供などとともに、レスポンシブル・ケアの活動そのものの拠り所が問われるだろうと思えます。

いずれにしても、安全は価値の世界の話で、価値観は人それぞれで違うことを考えますと、このようなフィロソフィカルな問題はおろそかにできないと私は考えます。

是非、本レスポンシブル・ケア協議会がこのような意味で、その歴史的役割を果たされまことを心から期待しております。

【第2回】ダイセル化学工業株式会社

これからの数年間が、 日本のレスポンスブル・ケア活動の 正念場になると思います。

常務取締役

市野 昌彬さん

自主管理の端緒は ボランティア・プラン

—はじめに、ダイセル化学工業の特徴から聞かせてください。

市野 当社は1919年に大日本セルロイドとして設立されました。セルロイドの原料は硝酸セルロースというものですが、これは火薬の原料でもあります。1914年にヨーロッパにおいて第1次世界大戦が勃発し、セルロイドの原料である硝酸セルロースが払底し、セルロイド不足になりました。日本のセルロイド・メーカーは輸出増進で好景気を謳歌していた。ところが1917年に大戦が終わるとヨーロッパでのセルロイドの玉不足が解消し、輸出も出なくなり、過剰設備を抱え、一転して不況業種になってしまったわけです。そこで当時のセルロイド・メーカー8社が政府主導により統合されてできたのが大日本セルロイドです。セルロイドというのは非常に高品質のプラスチックだったのですが、火薬と同じ原料を使っているので燃えやすいという欠点がありました。それを解消するため硝酸セルロースから酢酸セルロースへの転換を図り、微燃性プラスチックの開発に成功したのが昭和11年頃です。現在でも酢酸セルロースは当社の主力商品となっており、プラスチックもABS、ポリスチレン等に発展し、一方では食品保存料や医薬・農薬の中間体、原体にまで広がっています。ですから創業以来、一貫してセルロース・ケミストリー、酢酸誘導体を中心に発展してきたということが、当社の特徴ではないかと

思います。

—設立当初から自主的に原料の転換を図ったわけですね。RC活動に取り組み始めたのはいつ頃からですか。

市野 硝酸セルロースも一例と言えるかもしれませんが、化学工業というのは運命的に有害危険物質を扱わざるを得ない産業なんですね。従って、以前から環境・安全・健康に対して配慮しなければならないという事は言われていました。特に日本の場合、公害問題が健在化した頃から、各社とも非常に力を注いできたと思います。ただし、規制から自主管理への転換に組織的に取り組み始めたのは、ボランティアプラン(VPE)というものが出てきてからでしょう。当社でも1992年頃からVPEのプログラム作成を開始し、全社的活動を展開していました。RCというのはVPEの考え方を産業活動全般に拡大し、計画・実施・監査というシステムを確立したものとすることができますから、その意味ではごく自然に移行することができたと思います。

RCがコストダウンに つながる面も……

—そうするとRC導入に関して、特に組織・体制を改革するという事はなかった？

市野 RCには管理体制・実施体制の整備ということが明記されていますから、それに対応して組織の強化・拡大を行いました。全社的にはRC推進委員会を設置し、また各工場単位で推



進組織を作りました。委員会で実施計画を作成し、各工場ごとに現場の状況に合わせて実践するというシステムです。

—具体的な活動内容について教えてください。

市野 当社では新規事業計画に着手する際、環境・安全・健康の総合アセスメントを通過しなければ実施できないことになっています。これは1993年から基準作りを始め、昨年4月から適用されているものですが、これまで本社のアセスメント評価委員会審査された事例は60件以上にのぼっています。一方、現場サイドではRCの活動内容が広範にわたることと各工場の特殊性を考えて、全社的な実施計画をブレイクダウンした形の草の根活動的なものを中心になっています。

—物流やユーザーに引き渡してからの製品安全についての対策はどのようにされていますか。

市野 物流や省エネルギー、廃棄物の削減等に関してはRCの精神に則って行うことも重要ですが、コストダウンとして捉えればRCにも効果があるという考え方をしています。例えば物流の合理化を図れば省エネルギーにつながるし、廃棄物を減らせば自然に歩留まりが良くなるはずですから……。製品安全についてはPL対応も含めて、製造・販売の両面で契約段階から極めて厳格に総合アセスメントを適用しています。

トップの強いリーダーシップが必要

—RCの理念は社員の皆さんに浸透していますか。

市野 自主管理についての意識は、相当高いレベルにあると自負しています。その一因は、社長がそういった面に非常に情熱を持っているということですね。例えば総合アセスメントにしても、基準作りから始まって、評価をする側も受ける側も非常に手間がかかるわけです。従って多少計画が遅れようとも、徹底的にやらなければならないというトップの強い意志がなければできません。当社の場合は社長が、RC活動を積極的に進めなければ一企業として、また化学産業全体として社会で評価されなくなるだろうという基本的認識を持っていることが大きいと思います。RCの理念に反対する人は誰もいないでしょうが、具体的に実行することは容易ではありません。理念が判っているだけでは物事は進まないし、実際に現場では大変な労力を費やしているのですから、トップの決意とリーダーシップは重要だと思います。

—社会的評価を得るという点で、対外的な広報活動は行っていますか。

市野 それほど積極的にPRしているとは言えませんね。これまで化学はあまり良いイメージを抱かれていなかったのも、RCに限らず産業全体の状況を社会に向けて発言していかなければならないと思っているのですが……。

持続可能な発展を実現するために

—RC活動における今後の課題は何でしょうか。

市野 日本のRC活動にとって、今年から取り組む有害大気汚染物質削減の作業は重要な意味を持っていると思います。関係省庁の間では規制か自主削減かで賛否両論あり、当面RCの推移を見守るということになっている。我々の手で自主的に削減していくという責任が課されているわけです。従って、これからの数年間RCの真価を問う、社会に認められるか否かの正念場だと言えます。規制なしでもできるということを日本の化学工業界が示せば、RCの一番のPRにもなるでしょう。そして地球環境を守り、持続可能な発展を実現するための第一歩にもなると思います。当社もRCの責務を全うし、化学産業の維持発展に貢献していきたいと考えています。

第2回 日本レスポンシブル・ケア 協議会総会開催

平成8年5月30日
如水会館・松風の間



当協議会は、第2回総会を平成8年5月30日（木）午後4時30分より、会員各社の代表、福水通産省基礎産業局化学品安全課長等の来賓及びオブザーバーの出席により、如水会館・松風の間において開催した。

当日は澤村会長の挨拶の後、同会長が議長となり以下の議案を審議し、いずれも全会一致で承認された。

第1号議案 平成7年度事業報告書及び収支決算書承認の件

第2号議案 平成8年度事業計画及び収支予算書承認の件

第3号議案 役員承認の件

なお、平成8年度事業計画及び新役員は別掲の通り。議事終了後、澤村前会長の退任挨拶並びに村田新会長の就任挨拶が行われ、午後5時15分閉会した。

引き続き会場を如水会館・オリオンルームに移し、林通産省基礎産業局長、秋田東京大学名誉教授（顧問会議委員）、河内山日本化学産業労働組合連合会会長等、約140人を迎え懇親会が開催された。

平成8年度新役員

会 長	村 田	一	（昭和電工株式会社社長）
副 会 長	館 糾		（鐘淵化学工業株式会社社長）
副 会 長	大 西	實	（富士写真フイルム株式会社社長）
監 事	米 山	高 範	（コニカ株式会社社長）
監 事	辻 薫		（株式会社トクヤマ社長）
事務局 長	山 中	正 美	（社団法人日本化学工業協会専務理事）

◆◆◆平成8年度事業計画・要旨◆◆◆

1. 国際化学工業協会協議会（ICCA）活動への参画と国際調和の推進
2. レスポンシブル・ケア向上のための会員への支援
3. レスポンシブル・ケアの理解のための積極的な広報
4. 会員の拡充
5. 国連環境計画（UNEP）への会員の登録状況のフォローと追加変更登録の実施
6. レスポンシブル・ケア監査の実施
7. 学識経験者、関係官庁及び地方自治体との連携



レスポンスブル・ケア 鹿島地区説明会開催



1996年5月10日(金)
鹿島セントラルホテル

日本レスポンスブル・ケア協会(JRCC)では、会員企業各社の推進するレスポンスブル・ケア(RC)活動について、特に事業所を有する地域の行政関係の方々にご理解いただくと同時に、事業所間の情報交換を行いながら活動の内容を高めたり、この活動が広く地域の化学業界に普及するよう、鹿島地域説明会を開催した。この説明会は以後2年間で鹿島、川崎、千葉、四日市、堺・泉北、水島、岩国・大竹、徳山、大分の9コンビナート地区で実施する予定。
当日はJRCC鹿島地区会員企業16社、JRCC非加盟企業7社、茨城県・鹿嶋市・神栖町及び波崎町等の行政関係機関担当者計104名の出席の下、JRCC

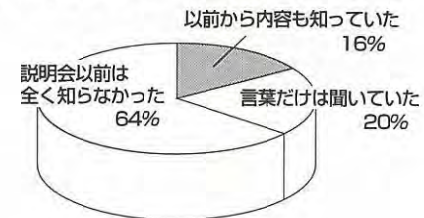
よりRCの理念・活動内容と企業におけるレスポンスブル・ケアへの取り組み状況について説明が行われ、引き続き企業の取り組みを説明した。
参加行政機関の方々にとっては、この説明会まではRCのことを知らなかったようであったが、説明を受け、ある程度理解と今後の期待を持ってくれたようである。
ただ、RCを「化学物質取扱いのノウハウを環境・防災に活かしたこの活動は素晴らしい」としながらも、RCが「企業のPRに終始することなく、あらゆる環境保全活動に役立つことを願う」との声もあった。



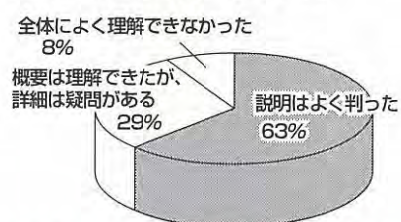
- 発表企業一覧**
- ★全社RC活動説明
 - 花王株式会社
 - 三菱化学株式会社
 - ★工場RC活動説明
 - 旭硝子株式会社
 - 鐘淵化学工業株式会社
 - 大日本インキ化学工業株式会社
 - 日本化薬株式会社

RCアンケート

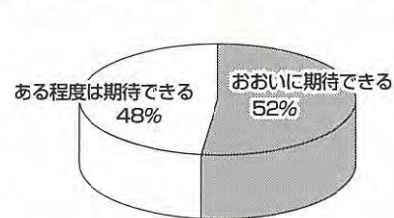
1. レスポンスブル・ケア活動について



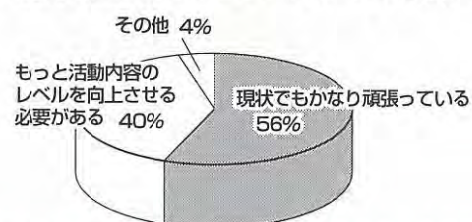
2. 地域説明会内容について



3. 今後のレスポンスブル・ケア活動について



4. 鹿島地区でのレスポンスブル・ケア活動について



RC活動事例

1

全社活動事例 花王株式会社のコンパクト洗剤「アタック」に見る環境対策

原料

植物油脂を使用
環境水系で生分解されやすい高級アルコール系の界面活性剤を使用
富栄養化の原因となるリンを含まない

材料

包装材料の省資源
包装材料が従来の洗剤に比べ約1/2に省資源化
洗剤カートンは再生紙100%使用

水質保全対策

家庭

正確なスプーン計量による使い過ぎの防止
家庭排水への影響を低減
持ち運び・保管・使用時に便利



森林資源対策

生産

工場での省エネルギー
従来の洗剤に比べ20%エネルギーを削減

水質保全対策

廃棄

廃棄物の削減
従来の洗剤に比べゴミの重量を1/2に、容積で1/4に削減

温暖化防止対策

輸送

工場から販売店への省エネルギー
コンパクト化で輸送エネルギーが34%減るとともに排気ガスの減少に貢献

廃棄物対策

流通

在庫・陳列スペースの縮小
労力の軽減

省スペース 省力化

温暖化防止対策 大気汚染対策

2

工場の「環境・安全」活動事例 旭硝子株式会社鹿島工場

1995(H7)年、鹿島工場RC推進チーム発足
これまでの主な活動

- 化学物質(特に有機物質)排出実態調査
- 本社RCチームとの連携活動
RC諸活動の事業所間情報交換
社外情報の入手と啓蒙・広報
- 社内安全環境保安監査実施
- MSDS整備と事業所間システム化による即時入手体制強化
- 産廃リサイクル化—特に外壁材廃棄物セメント用他にリサイクル
- 製品輸送におけるイエローカード発行充足等

3

「化学製品流通」の安全活動 日本化薬株式会社鹿島工場

- (1) MSDSデータベースの電子メール化
- (2) 化学物質危険性評価表データベース化・電子メール化
- (3) 毒劇物を含む全製品「荷送人通知書」(日化協イエローカード相当)を輸送時に添付
- (4) 鹿島工場製品の輸送ルート確認
- (5) 流通事故発生時対策
 - 事故対策組織設置
 - 緊急連絡経路整備、処理資機材配置
 - 緊急出動訓練等
- (6) 外注品の製造・流通に関する安全指導

“R C A P '97 T O K Y O” 開催のお知らせ

「レスポンシブル・ケア」とは、「企業が環境・安全・健康の確保と改善に関わる全ての行動を決意し、それを公約する化学業界の自主的な活動」です。

この活動は1984年にカナダから提唱されて以来、主旨に共鳴する諸国の化学工業協会が多数参加し、国連環境計画（UNEP）による支持も得て、今や世界の化学業界にとって最も重要な活動です。

日本における「レスポンシブル・ケア」の普及・推進に努めている日本レスポンシブル・ケア協議会は、この度 ICCA（国際化学工業協会協議会）の協賛を得て、発展著しいアジア太平洋地域の「レスポンシブル・ケア国際会議」“R C A P '97 T O K Y O”を企画いたしました。

皆様の多数のご参加をお願い申し上げます。

■会議の目的

- 1 「レスポンシブル・ケア」の重要性の認識を深め、その推進を図る。
- 2 世界とアジア太平洋地域の「レスポンシブル・ケア」の知識と経験を共有し、活動の向上を図る。
- 3 広く社会に対し、化学業界が実施している、「レスポンシブル・ケア」の主旨と実態を紹介し、理解を深めていただく。

■参加いただきたい方

- 1 アジア太平洋地域における「レスポンシブル・ケア」活動を推進している方々
- 2 環境・安全・健康の問題と「レスポンシブル・ケア」に関心をお持ちの方々

■参加により期待できるメリット

- 1 世界の最先端の「レスポンシブル・ケア」の知識、情報が得られる。
- 2 将来の「環境・安全・健康」対策のあるべき方向を探るための知見が得られる。
- 3 アジア及び世界の「レスポンシブル・ケア」のリーダーとの交流の機会が得られる。
- 4 工場見学により、日本企業の具体的活動を見聞できる。

■内容

- 1 ICCAリーダーによる基調講演
- 2 世界のRC活動状況、日本のRC活動状況、RCにより期待できるメリット、RCの検証とISO、UNEP等についての全体会議
- 3 汚染防止、プロセス安全、労働安全、化学品安全、物流、地域対応等についての分科会
- 4 工場（鹿島及び千葉地区）見学によるRCの実態視察
- 5 懇親会

・開・催・概・要・

会 期：1997年5月11日（日）～14日（水）
 会 場：幕張メッセ・国際会議場
 主 催：日本レスポンシブル・ケア協議会
 共 催：社団法人日本化学工業協会
 後 援：ICCA及びアジア太平洋各国化学工業協会
 日本政府
 問合せ：〒102 東京都千代田区麹町5-3 第7秋山ビル
 (株) コングレ内
 Tel.03-3263-5394 Fax.03-3263-4032



J R C C だ よ り

1996年第1回会員交流会開催

去る5月14日、東京都千代田区の霞山会館において、本年第1回目のJ R C C 会員交流会が72社、113人の出席により開催されました。

議題の中心は内部監査の方法、RCとISO 14000との関係となりましたが、その他に「環境・安全」改善の課題・進め方・結果の評価方法等のRCの本質に係わる事項からJ R C C の運営方法に至るまで活発な議論・情報交換が行われ、会員各社の今後の活動にとって非常に有意義であったと思われます。

RC基準・指針の改訂

5月21日の（社）日本化学工業協会理事会においてRC基準・指針の改訂が承認されました。

今回の改訂は、ISO 14000（国際標準化機構による環境管理システム）の国内規格化に備えたもので、レスポンシブル・ケアの実施に関する基準の内に責任の所在、文書管理の要点を明示し、レスポンシブル・ケアの実施によりISO規格で定める事柄も実施されることを確認します（ただし、認証を得る場合には、別途ISOに基づく対応が必要となります）。

ICCA・RCLG会議の概要

4月24、25日の両日、アメリカ・フロリダ州オーランドにおいてICCA正式・非公式メンバー各国の代表29名の参加により、ICCA・RCLG会議が開催されました。

同会議では最近行われた国際会議の報告、各国のRC活動状況の説明並びに活動指標ガイドライン、パートナーシップ問題等について話し合わせ、また97年幕張で開催される環太平洋RC国際会議（R C A P '97 T O K Y O）へのI C C Aの後援が決定されました。

J R C C 事務局メンバー紹介

日本レスポンシブル・ケア協議会の事務局メンバーを紹介いたします。5人そろって若さに溢れ(?!)、意欲十分の面々です。今後もRC活動の推進、普及に一致団結して努力していきますので、皆様のご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。



前列右から、山中正美（事務局長）、川又元夫、後列右から、別所司朗、堀川徹也、鳥山道子



今号は、一挙に4ページ増加の12ページ立てとなりました。これもRC活動が徐々に具体的な成果を生んできた現れではないかと喜んでます。次号もJ R C C 報告書等、皆様にお伝えする記事が予定されていますのでご期待ください。誌面をより見やすく充実させるために、皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしています。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.3

RC “RESPONSIBLE CARE”

～1996年・秋季号～

1996年8月10日発行
 編集兼発行人 山中 正美
 発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
 〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6
 TEL 03-3580-1381
 編集協力 株式会社 創言社
 〒102 東京都千代田区九段北1-4-5
 TEL 03-3262-6275